平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	54,856 人
	7年国調	48,759 人
	増減率	12.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	59,063 人
	16.3.31	57,957 人
	増減率	1.9 %

産業構造

区分	12年国調	7年国調
第１次	723	937
	2.5	3.6
第２次	10,421	9,754
	36.2	37.7
第３次	17,305	15,084
	60.1	58.3

面積（㎢）	52.75
人口密度（人）	1,040

都道府県名	団体名
25	2085
滋賀県	栗東市

市町村類型	1-4
地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,344,482	54.7	12,758,526	89.8
地方譲与税	293,620	1.2	293,620	2.1
利子割交付金	73,495	0.3	73,495	0.5
配当割交付金	12,624	0.1	12,624	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,423	0.1	13,423	0.1
地方消費税交付金	623,384	2.6	623,384	4.4
ゴルフ場利用税交付金	43,696	0.2	43,696	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	131,692	0.5	131,692	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	187,117	0.8	187,117	1.3
地方交付税	60,011	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	60,011	0.2	-	-
（一般財源計）	14,783,544	60.5	14,137,577	99.5
交通安全対策特別交付金	12,145	0.0	12,145	0.1
分担金・負担金	296,235	1.2	-	-
使用料	605,483	2.5	38,466	0.3
手数料	141,757	0.6	-	-
国庫支出金	2,161,030	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	842,007	3.4	-	-
財産収入	344,983	1.4	11,266	0.1
寄附金	74,400	0.3	-	-
繰入金	4,638	0.0	-	-
繰越金	801,387	3.3	-	-
諸収入	390,381	1.6	4,947	0.0
地方債	3,959,700	16.2	-	-
うち減税補てん債	128,800	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	795,200	3.3	-	-
歳入合計	24,417,690	100.0	14,204,401	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,758,526	95.6	161,424
法定普通税	12,758,526	95.6	161,424
市町村民税	4,273,970	32.0	161,424
個人均等割	65,578	0.5	-
所得割	2,874,794	21.5	-
法人均等割	252,409	1.9	-
法人税割	1,081,189	8.1	161,424
固定資産税	5,267,177	39.5	-
うち純固定資産税	5,259,180	39.4	-
軽自動車税	87,874	0.7	-
市町村たばこ税	3,129,505	23.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	585,956	4.4	-
法定目的税	585,956	4.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	585,956	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,344,482	100.0	161,424

指定団体等の指定状況

新産	×	し尿処理	○
工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	○		
中部	×		
市町村圏	○		
財政再建	×		
指数表選定	×		
財源超過	○		

収支状況

区分	平成16年度（千円）	平成15年度（千円）
歳入総額	24,417,690	21,842,908
歳出総額	24,090,566	21,041,521
歳入歳出差引	327,124	801,387
翌年度に繰越すべき財源	106,887	723,640
実質収支	220,237	77,747
単年度収支	142,490	-307,084
積立金	1,443,449	36
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	69,689
実質単年度収支	1,585,939	-376,737

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	392	1,297,640	3,310
うち技能労務員	32	104,790	3,275
教育公務員	73	211,630	2,899
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	465	1,509,270	3,246

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,498
助役	1	16.04.01	5,915
収入役	1	16.04.01	5,726
教育長	1	16.04.01	5,726
議会議長	1	7.04.01	4,000
議会副議長	1	7.04.01	3,400
議会議員	18	7.04.01	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,653,881	15.2	3,063,750	3,063,560	20.3
うち職員給	2,655,790	11.0	2,074,812	-	-
扶助費	2,455,432	10.2	1,168,397	1,167,947	7.7
公債費	3,042,101	12.6	2,914,173	2,914,173	19.3
内訳 元利償還金	3,042,101	12.6	2,914,173	2,914,173	19.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,151,414	38.0	7,146,320	7,145,680	47.2
物件費	3,489,466	14.5	2,851,775	2,733,883	18.1
維持補修費	96,758	0.4	84,695	84,695	0.6
補助費等	1,963,562	8.2	1,834,380	1,501,967	9.9
うち一部事務組合負担金	681,205	2.8	681,205	650,296	4.3
繰出金	1,790,403	7.4	1,719,811	671,234	4.4
積立金	1,453,777	6.0	1,444,494	-	-
投資・出資金・貸付金	176,940	0.7	940	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,968,246	24.8	1,563,818		
うち人件費	184,937	0.8	81,372		
内訳 普通建設事業費	5,964,753	24.8	1,563,342		
内訳 うち 補助	1,062,388	4.4	13,409		
内訳 うち 単独	4,843,845	20.1	1,538,713		
内訳 災害復旧事業費	3,493	0.0	476		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,090,566	100.0	16,646,233		

経常経費充当一般財源等計	12,137,459 千円
経常収支比率	80.2 %　85.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,973,357 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,031	0.6	-	156,031
総務費	3,298,616	13.7	48,407	3,100,919
民生費	5,793,424	24.0	997,945	3,012,828
衛生費	1,946,880	8.1	553,839	1,252,121
労働費	99,316	0.4	450	88,293
農林水産業費	373,323	1.5	68,088	332,621
商工費	376,988	1.6	-	206,117
土木費	4,957,109	20.6	3,398,312	2,664,367
消防費	546,308	2.3	5,860	534,986
教育費	3,496,686	14.5	891,852	2,383,010
災害復旧費	3,493	0.0	-	476
公債費	3,042,392	12.6	-	2,914,464
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,090,566	100.0	5,964,753	16,646,233

公営事業等への繰出			
	合計	1,801,800	
	下水道	984,340	
	住宅用地造成	37,830	
	上水道	11,397	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	297,136	
	その他	471,097	

国民健康保険の状況		
実質収支		3,287
再差引収支		-172,977
加入世帯数（世帯）		8,468
被保険者数（人）		17,060
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	61
	保険給付費	135

区分	（単位千円）
基準財政収入額	10,214,981
基準財政需要額	8,581,904
標準税収入額等	13,550,560
標準財政規模	13,550,560
財政力指数	1.24
実質収支比率（%）	1.6
経常一般財源等比率（%）	104.8
公債費負担比率（%）	17.2
公債費比率（%）	17.1
起債制限比率（%）	10.6
積立金現在高 財調	1,452,472
積立金現在高 減債	3,296
積立金現在高 特定目的	3,931,105
地方債現在高	44,403,104
うち政府資金	22,463,720
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	773,201
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	56,797
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	601,172
徴収率（%） 現年	99.0
徴収率（%） 計	94.5
合計	98.8
市町村民税	95.2
純固定資産税	98.6
	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。